

インドの力を考える

川口 順子

武蔵野大学国際総合研究所フェロー



東大・米エール大院卒。通商産業省入省後、世界銀行エコノミスト、在米大使館公使を務める。93年退官。企業役員を経て、2000年、森内閣において環境庁長官に登用される。小泉内閣においても環境大臣、外務大臣を歴任し、退任後は内閣総理大臣補佐官（外交担当）に就任。2005年、参議院神奈川県補欠選挙にて初当選（自民公認）。2013年7月の参院選には出馬せず、政界を引退した。その後、明治大学国際研究所特任教授を経て、2018年度4月1日より現職をとめるほか、国内外で活躍を続ける。

1. インドの将来像

国際政治・経済場裡におけるインドの力が意識されるようになって久しい。

2003年にゴールドマンサックスは、インドが中国と並ぶ国になることを予測して脚光を浴びた。その予測では、50年間で、BRICS諸国の米ドル表示のGDP計はG6のそれを越えるとされた。ⁱ

その後、プライスウォーターハウス・クーパーズ（PwC）等が予測を行っているが、中国やインドなどの新興国の経済力への評価には変更はない。

OECDは2018年10月に2060年までの長期経済予測を発表したが、2060年にインドと中国はそれぞれ世界GDPの20-25%を占め、インドと中国を合わせれば、OECD諸国計（40%強と予測）を上回ることになる公算が高いとされている。

OECDの予測で興味深いのは、中国とインドの比較である。インドは2018年に経済成長率で中国を追い越すとされる。その結果、2060年にはインドのGDPは中国を若干下回るが、上に述べたように、両国は、ほぼ同様の経済規模の国になる。因みに、2040年には米国の経済成長率は再び中国を追い越すとされている。ⁱⁱ

実際インドは、近年、上記報告書のラインに沿った経済発展を見せている。インド経済の成長率は、シナリオ通りに中国を越えた。また、国連の推計によれば、人口においてはいち早く2024年に中国を越え、世界の人口大国になることが確実視されている。もちろん、人口の増加は経済成長率を押し上げる要因である。

最近、インドが米中ロに続き4番目の衛星撃墜に成功した国となった旨報道されたが、インドは軍事大国でもあり、科学技術大国でもある。SIPRIの2017年のデータ（2018年5月発表）によると、インドの軍事費は639億米ドルで世界第5位、GDP比は2.5%であり、額でもGDP比でも日本を上回る。（日本は、454億ドル、第8位、GDP比0.9%。）

一般に大国の要件として、領土面積、人口、経済力、軍事力等が挙げられるが、これらの指標からみても、インドは「大国の資格を十分に持っている」と言ってよいだろう。

2. インドへの期待。

現在米中関係が国際政治・経済情勢に緊張をもたらしている中で、リベラルな国際秩序にほころびが広がる。その中でインドに対する期待も大きくなっている。

それでは、国際社会は具体的にはインドの何に期待しているのだろうか。

第一に挙げられるのが、インドの経済成長力、すなわち、購買力、供給能力、投資、技術移転などの世界経済のけん引力である。

冒頭に引用したように、2060年頃にはインドは世界のGDPの約1/4を持つと思われる巨大な市場となる。これまで、高い成長力で世界経済をけん引した中国の経済に成長率低下がみられ、解決を要する構造問題が立ちだかる今日、世界は他にも機関車役を期待している。特にインドは、中国とは異なり、民主主義、自由、法の統治、市場経済といった価値観を世界の多くの国と共にする国である。企業の投資や意思決定のあり方などについてのルールが多くの資本主義国と親和性や透明性があると考えられることから、ビジネスの安心感もある。

第二に、往々にして国際ルールを守らずに強権的に行動する中国に対する、牽制の役割がある。安倍首相のインドの国会における「自由の弧」の演説も、日、米、豪、インドが中心となっている「自由で開かれてアジア太平洋戦略構想」も、この点におけるインドの役割に着目したものと言える。

第三に、国際的なガバナンスの枠組みの維持・強化への貢献である。特に、民主主義や自由などの価値観を共にする国としての貢献である。中国の経済発展が急速であったので、権威主義的な社会のほうに経済成長には有利であると考えられがちであるが、インドが経済大国になれば、民主主義、市場経済に基づいた経済成長が長期的な視点からは有用であるとの多くの途上国に対するモデルの役割を果たしうる。

これらの期待は相互に関連しあう。インドの経済が大きくなることが、インドの世界における存在感、発言力、抑止力を増すことになるからである。

3. インドの実力

果たしてインドは、世界の期待に応えて経済大国となり、世界経済をけん引できるのだろうか。中国の強権的な行動を牽制・抑止できるのだろうか。そしてインドは、民主主義国としての価値を基本とする国際秩序を推進・改革できるのか。

経済力については、これまでのインドのパフォーマンスを中国との比較で見ると、あまり楽観的な答えを出せそうにない。

第一生命経済研究所首席エコノミストの西濱氏によれば、インドは湾岸戦争を契機として構造改革を伴う経済の自由化にかじを切り、その後経済は高成長軌道に乗った。他方で、中国の高度経済成長が顕著になったのは1992年の鄧小平の南巡講話以降であった。すなわち、時期的には中国とインドはほぼ同じころに高度成長の軌道に乗ったと言える。ただし、1992年以降をとっても、中国の経済成長率はほとんどすべての年でインドを上回り、インドが中国を経済成長率で追い抜く趨勢に入ったのは、2015年頃からであった。この結果、インドと中国のGDPの差は、実は1990年代初め頃から開きはじめ、2018年では中国はインドの約5倍のGDPを持つに至った。

インドがGDPで中国で並ぶためには、この差を埋める経済成長が必要である。それを考えると、単にこれまでの路線を踏襲するだけでは、インドが中国を押さえてナンバー1の経済大国になるかについて

てさほど楽観的になれそうにない。

なぜこの差がついたのであろうか。単純化して言えば、中国は外資導入をはかり、輸出依存型の経済発展をした。リベラルな国際経済秩序がそれを可能にしたことは言うまでもない。それに比し、インド経済はより内需志向型であり、外資への依存も低かった。経常収支を見ると、中国がずっと黒字であるのに対し、インドではほとんどの年で赤であった。

1970年代以降、東アジアの国々は日本を嚆矢として、まず輸出志向型の経済成長を行い成功をおさめたが、それに対して、中南米の国々は輸入代替的経済成長をはかり、必ずしも成功しなかった。大きな国内市場を持つインドは、中南米型の経済成長パターンに近い成長経路をたどる可能性もある。これに加えて、インドに存在する文化的・宗教的・社会的多様性が経済成長に与える影響もある。

インドは今後、人口増加率を大きく上回る経済成長率を必要とする。それがなければ、一人当たりの所得は増加せず、人々は社会の豊かさを実感することができない。インドの人口増加率は1970年代後半の2.4%をピークに減少しつつあるが、それでも2017年には1.1%あった。因みに中国は1979年から2017年まで一人っ子政策という厳しい政策がとられた結果、1960年代後半の2.8%から急激に減少し、0.6%にまで下がっていた。OECDの予測によれば、2060年になっても、BRICS諸国の一人当たり所得は米国の1/2に届かないとされている。人口増加率を適切にコントロールできるかは重要な点である。政策が失敗すれば、インドは人口大国にとどまってしまうかもしれない。

次に国際的秩序形成の貢献についても、今のところインドは必ずしも輝かしい成果を上げていない。むしろ、国際社会では「足を引っ張る国」と思われているくらいがある。

一例として、RCEPの交渉がある。RCEPは2011年にASEANによって提案された、東アジア全体のEPAである。この交渉は、現在最終段階にあるものの、いまだに決着を見ていない。遅延の理由の一つはインドである。インドのモディ首相は貿易・資本の自由化を掲げて総選挙に勝利をしたものの、中国との間では貿易は赤字であり、また今秋の総選挙を控えて、自由化には消極的になっているように見える。WTO改革の議論についても、インドは積極的ではない。また、気候変動交渉においても、いち早く協定合意に舵を切った中国とは異なり、インドは強力に途上国の立場を主張し続けた。

4. 民主主義

それでは、インドにとって大国への道は果たせぬ夢なのだろうか。私はそう考えていない。インドには貧しい人口大国になる可能性もあるが、そうならないであろう強みがある。

インドの強みは、民主主義、自由、法の統治といった日本をはじめとする多くの国と同じ価値観を持つ国であるからにつきる。これがインドの力の源泉であると言っても過言ではない。

中国が急速な成長を遂げ、その間インドの成長が遅れを取った一つ大きな要因は、体制の違いにある。中国はトップが大きな力を持ち、トップダウンで決め早く変化することができる国であるが、インドは民主主義的な調整過程を経て、物事が決まる社会である。どの民主主義社会においても調整の時間は権威主義的な国よりも長い。しかも、インドは選挙管理委員会に登録された政党は2300を越え、その中で一定の水準を超える党に絞っても35前後存在するというお国柄である。政治・社会構造が細分化され、異なる利害が存在する社会であって、民主的なプロセスによる利害調整が必要とする時間は長い。経済発展の前に民主主義があると言われるインドである。この点が変わることはないと言えるだろう。

経済発展と民主主義はどう関係するのだろうか。権威主義である国の方が経済発展が円滑であるとか、民主主義である国の方がより発展するとか一義的に言えるのであろうか。インドの民主主義は、インドの経済発展にどのように影響するのであろうか。

この答えは一義的にはない。日、英、米を含め全く市場が自由である国は存在しない。どこまで政府が介入し、どこまで企業が自由に行動することができるかは、国ごとに異なるバランスの問題であるからである。ただ言えるのは、企業の自由度が大きければ大きいほど、すなわち市場が自由であればあるほど、企業の競争が促進され、長期的には経済成長にとって良い環境だと言えるであろうことだ。けれど、政府は、いかに先見性を持っているとしても、市場のもつ先見性にはかなわない。どこかで制度的な inertia が働き判断が遅れるからである。汚職も、規制が多く許認可が多ければ蔓延する余地ができる。

また、産業革命を経ての世界の経済の発展は技術革新なしに存在しないが、技術革新を進めるために一番重要なことは、人間の自由な発想であるからである。

5. 日本のインドに対する政策

日本と価値観を共有するインドが経済的に発展をすることは、日本にとって大きな意味を持つ。日本の対インド政策の根幹は、インドの経済発展を支援すること、及び民主主義の考え方に基づいてインドが国際的なガバナンスの維持・構築に貢献することを称揚することだ。それは、日本とインドの関係の深化のみならず、中国へのけん制・抑止となり世界の平和と繁栄に寄与する。

インドは日本人の目からは、長い間、チャンドラ・ブースへの支援、極東裁判におけるパル判事の判断、ネルー首相から日本の子供たちへの象の贈り物等に代表される、尊敬するけれど遠い国であった。インドの変化を背景に、現在日印関係も大きく変わりつつある。

国際政治の場においても日本とインドの連携が強まっている。安倍首相とモディ首相は相互訪問を重ねており、2014年には「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」も発出された。安全保障関係の協力も進んでいる。基本的に望ましい方向に動いているように思える。

経済的にも近年関係強化は進んだが、まだまだ拡大の余地は存在する。例えば、日本からインドへの投資額は、日本から中国へのその1/4弱である。また、貿易額もそれぞれの国の貿易総額に相手国が占める比率は1-2%とメリットを十分に享受できていない。これには様々な要因があると思われるが、ビジネス活動にふさわしい環境を造成するための支援を強める必要がある。日本も構造改革を進めることに苦労を重ねているが、特に、経験の分かち合いやインフラ作りへの支援等を進める必要がある。

インドは国土が広い国であり連邦制を取る国柄、分権色が強い。国の発展のためには、どちらかといえば点ごとに行われているインドの経済発展を、点と点をつなぐ線をベースに、そして将来的には線と線で囲まれる面の経済発展にしていくことが重要である。

この意味で、ムンバイとアーメダバードを結ぶ新幹線のようなプロジェクトは有意義である。

以上

ⁱ<https://www.goldmansachs.com/insights/archive/archive-pdfs/brics-dream.pdf>

ⁱⁱ [The Long View Scenarios for the world economy to 2060 \(Policy Paper 2018\)](http://www1.compareyourcountry.org/long-term-economic-scenarios/en/0/348+349+350+346+347/default/all/CHN+IND+USA+IDN)

<http://www1.compareyourcountry.org/long-term-economic-scenarios/en/0/348+349+350+346+347/default/all/CHN+IND+USA+IDN>